

■台湾：政府、エネルギー政策を見直しか

大手経済紙は 2011 年 4 月 25 日、福島第 1 原子力発電所の事故や国光石化科技股份有限公司 (Kuo Kuang Petrochemical & Technology Co.) の大型プラント計画 (ナフサ分解プラント：総額 9,000 億元、日本円約 2 兆 5,500 億円) 頓挫など、今後のエネルギー需給環境が変化することから、政府は長期エネルギー政策の見直しを迫られていると報じた。政府は 26 日に議会 (公聴会) を開催し、今後 10 年間のエネルギー政策を協議することになっている。また、公聴会に提出される 2020 年までのエネルギー政策案には、再生可能エネルギーと石炭、天然ガスの利用拡大、エネルギー利用効率化の推進、原発の取り扱いなどが盛り込まれるとみられる。